



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 和夫
(氏名) 山戸 康彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3980
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,422	9.5	231	—	289	—	53	△84.2
25年3月期	8,609	6.1	7	△98.5	3	△99.3	337	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.45	—	0.5	1.7	2.5
25年3月期	15.47	—	3.6	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,641	9,994	56.7	457.68
25年3月期	16,547	9,729	58.8	445.49

(参考) 自己資本 26年3月期 9,994百万円 25年3月期 9,729百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,769	△761	19	1,426
25年3月期	1,197	△382	△693	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	65	19.4	0.7
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	65	122.4	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		58.2	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,700	2.4	50	88.3	40	319.2	30	△90.1	1.37
通期	9,600	1.9	300	29.9	250	△13.8	150	180.3	6.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,974,000 株	25年3月期	21,974,000 株
26年3月期	137,248 株	25年3月期	134,427 株
26年3月期	21,838,378 株	25年3月期	21,840,986 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(持分法損益等)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の効果により、円高是正や株価上昇が進み、企業収益が改善したことなどから、景気は緩やかながらも回復基調にあるという見方がある一方、円安の影響による輸入物価の上昇や新興国を中心とした海外経済の減速など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

化学工業におきましても、外需の成長が鈍化する中、原燃料の高騰に伴い企業の収益率が低下するなど、依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく取り組んでおります。その結果、アミノ酸関係では海外市場の風評被害が漸く無くなり、加えて、円安効果により輸出が好調に推移したことから、当期の売上高は前期比9.5%増の9,422百万円となりました。営業利益は、原燃料高騰の影響を受けたことや、研究開発費が嵩んだものの、売上高の増加に伴い231百万円（前期は7百万円の営業利益）、経常利益は、設備投資に係る補助金が営業外収益に計上されたことなどにより289百万円（前期は3百万円の経常利益）と大幅な改善となりました。当期純利益につきましては、東京電力との風評被害に関する平成24年度分の損害について合意に至り、賠償金が特別利益に計上されましたが、事業環境悪化等の理由により、事業撤退を決定した製品の固定資産減損損失及びたな卸資産評価損等を計上したため、前期比84.2%減の53百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期通期				平成26年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,418	1,754	3,173	36.9	1,325	2,920	4,245	45.1
化成品関係	2,726	613	3,339	38.8	2,236	789	3,026	32.1
医薬品関係	1,703	392	2,096	24.3	1,771	378	2,150	22.8
合計	5,848	2,760	8,609	100.0	5,333	4,088	9,422	100.0
構成比(%)	67.9	32.1	100.0		56.6	43.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

主力製品であるアミノ酸の国内販売は若干減少したものの、輸出は販売数量が大きく伸びた上に円安効果も加わり、前期に比べ大幅に増加いたしました。

(化成品関係)

船底塗料用原料の輸出販売は増加しましたが、農薬中間体、特殊触媒並びに金属表面処理剤等の国内販売が大きく減少した結果、前期に比べ減少いたしました。

(医薬品関係)

既存医薬品の販売は減少傾向にあるものの、ジェネリックを含む新規医薬品の販売が増えた結果、全体としては前期に比べ若干増加いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の成長鈍化、円安による原燃料の高騰、消費税増税などの影響により不透明感は拭えず、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものとみております。

このような情勢の中、当社は平成26年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」に沿った諸施策に全社一丸となって取り組むことで収益力の向上を図り、早期に成長軌道に乗せてまいります。

当社の平成27年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	9,600百万円
営業利益	300百万円
経常利益	250百万円
当期純利益	150百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から497百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から596百万円増加いたしました。これは主に、リース資産、投資有価証券の評価差益による増加と、繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から799百万円減少いたしました。これは主に、買掛金、未払法人税等、設備関係支払手形の増加と、短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から1,628百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金、リース債務の増加と、社債の償還による減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から264百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,426百万円となり前事業年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,769百万円(前期は1,197百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益253百万円、減価償却費559百万円、売上債権の減少754百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少203百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は761百万円(前期は382百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出678百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は19百万円(前期は693百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少1,240百万円、長期借入金の返済による支出336百万円と社債の償還132百万円、長期借入金の収入1,800百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.8%	55.6%	55.7%	58.8%	56.7%
時価ベースの自己資本比率	33.1%	29.0%	33.0%	39.2%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.5	1.7	—	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	29.3	—	20.6	32.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元をおこなうことを配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円の配当を予定いたしております。

次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予想されますが、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等を有しております。また、取引上位10社の占める割合は、60.4%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が2,250百万円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体などの製造及び販売を行っております。

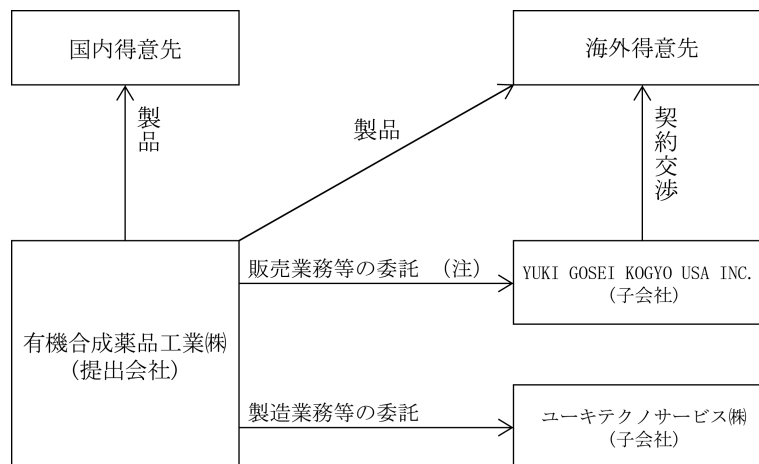
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス(株)は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月に休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもと、アミノ酸関係、化成品関係及び医薬品関係に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、営業利益、経常利益、当期純利益等の経営指標について事業年度および中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係(ジェネリックを含む原薬)を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せる」ことを目指し、平成26年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(平成25年度から平成27年度)を策定し、全社員が一致協力して更なる飛躍を目指すべく、掲げた戦略および諸課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年から進めてきた3年間の前中期経営計画期間における業績低迷は、震災以外の要因もあったのではと考え、今一度、お客さまを始めとした市場の状況や動向を掴みながら、下記施策を全社一丸となって取り組み、企業体質の強化を図りつつ、持続的な成長を目指してまいります。

〈目標達成のための経営課題〉

1. 企業風土の変革(意識改革の徹底)
 - ・次代を担う人材育成・教育の強化
 - ・全員参加による工場改革活動の推進
 - ・お客さま視点による意識の徹底
 - ・資産の効率的運用を通じた総資産利益率の向上
2. 高品位アミノ酸でのトップシェア維持・拡大
 - ・海外新規顧客の発掘・獲得
 - ・お客さまのニーズに基づく用途拡大
 - ・原材料調達ソースの多様化によるコスト競争力の強化
3. 収益基盤としての医薬事業の地位確立
 - ・開発スピードを重視した受託体制の強化
 - ・中長期的視野に立った効率的な設備投資
 - ・開発業務の効率化によるコスト競争力の強化
4. 将来を見据えた新規事業への取り組み
 - ・ライフサイエンス分野(食品、化粧品等)を中心とした新商品の開発
 - ・医薬分野における新規事業への挑戦
 - ・既存技術の深化、それに基づく新規事業への展開

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,194	1,646,943
受取手形	※4 208,060	198,494
売掛金	3,301,139	2,563,006
製品	2,554,950	2,523,221
仕掛品	504,726	555,895
原材料	798,375	856,555
貯蔵品	77,908	63,030
前払費用	24,439	36,942
繰延税金資産	80,465	81,859
その他	17,054	159,553
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,188,015	8,685,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,541,847	4,502,878
減価償却累計額	△3,111,994	△3,123,144
建物(純額)	※1 1,429,853	※1 1,379,734
構築物	※3 1,910,219	※3 1,927,585
減価償却累計額	△1,567,904	△1,597,839
構築物(純額)	※1 342,314	※1 329,745
機械及び装置	17,377,611	17,184,613
減価償却累計額	△16,149,063	△16,034,711
機械及び装置(純額)	※1 1,228,548	※1 1,149,901
車両運搬具	93,991	91,955
減価償却累計額	△88,611	△88,853
車両運搬具(純額)	※1 5,380	※1 3,101
工具、器具及び備品	1,519,618	1,502,919
減価償却累計額	△1,401,802	△1,339,699
工具、器具及び備品(純額)	※1 117,816	※1 163,220
土地	※1, ※2 3,181,828	※1, ※2 3,181,828
リース資産	—	383,050
減価償却累計額	—	△6,384
リース資産(純額)	—	※5 376,665
建設仮勘定	54,230	24,889
有形固定資産合計	6,359,970	6,609,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,920	21,920
ソフトウェア	47,862	66,447
電話加入権	3,986	3,986
無形固定資産合計	73,770	92,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,552,980	※1 1,958,918
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	34,859	31,449
保険積立金	1,032	1,600
長期前払費用	18,722	59,186
繰延税金資産	212,059	98,227
その他	5,237	4,519
投資その他の資産合計	1,926,208	2,255,217
固定資産合計	8,359,948	8,956,660
資産合計	16,547,964	17,641,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,972	283,634
買掛金	959,097	1,198,633
短期借入金	※1 2,040,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 336,000	※1 336,000
1年内償還予定の社債	※1 132,000	※1 107,000
リース債務	—	25,536
未払金	202,044	196,235
未払費用	32,870	52,670
未払法人税等	93,097	194,351
預り金	8,574	8,525
賞与引当金	116,280	160,350
固定資産解体引当金	—	※6 60,600
設備関係支払手形	86,432	242,829
設備関係未払金	248,667	83,832
その他	53,494	12,933
流動負債合計	4,562,532	3,763,133
固定負債		
社債	※1 196,500	※1 89,500
長期借入金	※1 502,000	※1 1,966,000
リース債務	—	351,129
再評価に係る繰延税金負債	※2 697,655	※2 697,655
資産除去債務	14,180	14,109
退職給付引当金	822,259	759,507
その他	23,443	6,568
固定負債合計	2,256,039	3,884,470
負債合計	6,818,571	7,647,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	41,460	41,460
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	555,387	543,374
利益剰余金合計	2,740,848	2,728,834
自己株式	△43,722	△44,512
株主資本合計	9,418,267	9,405,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,753	602,515
繰延ヘッジ損益	△9,343	△2,435
土地再評価差額金	※2 △11,283	※2 △11,283
評価・換算差額等合計	311,125	588,796
純資産合計	9,729,393	9,994,259
負債純資産合計	16,547,964	17,641,863

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,609,017	9,422,580
売上原価		
製品期首たな卸高	2,515,371	2,554,950
当期製品製造原価	7,218,673	7,599,385
合計	9,734,045	10,154,336
他勘定振替高	※2 △10,283	※2 125,379
製品期末たな卸高	2,554,950	2,523,221
売上原価合計	※1 7,189,378	※1 7,505,734
売上総利益	1,419,639	1,916,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	248,846	299,513
役員報酬及び給料手当	392,635	396,184
賞与引当金繰入額	30,012	41,366
退職給付費用	31,525	34,669
減価償却費	43,895	36,713
研究開発費	※3 161,993	※3 360,481
支払手数料	91,815	73,737
賃借料	91,017	96,278
その他	320,359	346,878
販売費及び一般管理費合計	1,412,102	1,685,823
営業利益	7,537	231,023
営業外収益		
受取利息	873	974
受取配当金	33,964	31,881
助成金収入	※4 30,324	※5 127,838
受取技術料	—	16,053
受取補償金	10,414	—
雑収入	34,214	17,204
営業外収益合計	109,791	193,952
営業外費用		
支払利息	51,631	50,521
社債利息	6,100	3,783
アレンジメントフィー	13,000	39,000
課徴金	※6 18,823	—
休止固定資産減価償却費	※7 21,360	※7 32,262
雑損失	3,269	9,549
営業外費用合計	114,185	135,116
経常利益	3,143	289,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※8 910,656	※8 475,919
補助金収入	137,880	—
投資有価証券売却益	7,851	—
特別利益合計	1,056,388	475,919
特別損失		
固定資産除却損	※9 35,328	※9 65,105
減損損失	329,179	—
事業撤退損	—	※10 447,571
投資有価証券評価損	44,350	—
特別損失合計	408,858	512,677
税引前当期純利益	650,673	253,100
法人税、住民税及び事業税	80,000	221,000
法人税等調整額	232,782	△21,404
法人税等合計	312,782	199,595
当期純利益	337,890	53,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000
当期変動額				
自己株式の取得				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,460	1,822,000	217,497	2,402,958	△43,165	9,080,933
当期変動額						
自己株式の取得					△556	△556
当期純利益			337,890	337,890		337,890
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—		337,890	337,890	△556	337,333
当期末残高	41,460	1,822,000	555,387	2,740,848	△43,722	9,418,267

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,506	△12,510	△11,283	70,712	9,151,646
当期変動額					
自己株式の取得					△556
当期純利益					337,890
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	237,246	3,166	—	240,412	240,412
当期変動額合計	237,246	3,166	—	240,412	577,746
当期末残高	331,753	△9,343	△11,283	311,125	9,729,393

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,471,000	3,250,140	3,250,140	322,000

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,460	1,822,000	555,387	2,740,848	△43,722	9,418,267
当期変動額						
自己株式の取得					△790	△790
剰余金の配当			△65,518	△65,518		△65,518
当期純利益			53,504	53,504		53,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—		△12,013	△12,013	△790	△12,804
当期末残高	41,460	1,822,000	543,374	2,728,834	△44,512	9,405,462

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	331,753	△9,343	△11,283	311,125	9,729,393
当期変動額					
自己株式の取得					△790
剰余金の配当					△65,518
当期純利益					53,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	270,762	6,907	—	277,670	277,670
当期変動額合計	270,762	6,907	—	277,670	264,865
当期末残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,994,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	650,673	253,100
減価償却費	749,780	559,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,068	44,070
固定資産解体引当金の増減額(△は減少)	—	60,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,650	△62,752
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,500	—
固定資産除却損	35,328	65,105
減損損失	329,179	—
事業撤退損	—	246,816
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,851	—
投資有価証券評価損益(△は益)	44,350	—
受取補償金	△910,656	△475,919
補助金収入	△137,880	△127,838
受取利息及び受取配当金	△34,838	△32,856
雑収入	△74,953	△33,257
支払利息	57,731	54,304
雑損失	35,093	48,549
売上債権の増減額(△は増加)	△586,084	754,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,851	△62,741
仕入債務の増減額(△は減少)	25,345	203,787
未払又は未収消費税等の増減額	91,622	△71,102
その他	83,127	18,444
小計	143,034	1,442,388
利息及び配当金の受取額	34,840	32,843
利息の支払額	△58,011	△40,689
補償金の受取額	910,656	475,919
補助金の受取額	137,880	200
その他	39,386	△12,186
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,298	△129,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,487	1,769,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,333	—
投資有価証券の売却による収入	141,354	—
有形固定資産の取得による支出	△504,086	△678,123
固定資産の除却による支出	△16,015	△44,414
貸付けによる支出	△1,000	△470
貸付金の回収による収入	4,453	3,880
無形固定資産の取得による支出	△7,184	△42,014
その他固定資産の取得による支出	△1,469	△1,390
その他固定資産の解約による収入	2,461	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,821	△761,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△1,240,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△336,000	△336,000
リース債務の返済による支出	—	△6,384
社債の償還による支出	△157,000	△132,000
自己株式の取得による支出	△556	△790
配当金の支払額	△10	△64,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,567	19,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,978	△1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,077	1,025,748
現金及び現金同等物の期首残高	278,117	401,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 401,194	※ 1,426,943

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法

(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7～50年

機械及び装置 5～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当期を初年度とする中期経営計画を策定したことを契機に減価償却の方法を見直しました。

その結果、近年の投資設備の稼働の実態が長期安定的であり、将来の設備の稼働もより平準化されると予測されることから、定額法が当社の設備稼働の経済的な実態をより適切に反映し得る減価償却の方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が138,497千円、営業利益が158,417千円、経常利益が186,054千円、税引前純利益が186,054千円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

エネルギーサービス契約に内包される所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当する設備であります。エネルギーサービス契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 固定資産解体引当金

化成品関係事業の一部撤退に伴う設備の撤去に伴う費用を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で為替予約取引を行っており、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が36,037千円及び繰延税金資産が12,749千円それぞれ増加し、期首利益剰余金が23,287千円減少する見込みであります。なお、損益計算書に与える金額は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(キャッシュフロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他固定資産の取得による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他固定資産の取得による支出」に表示していた△8,654千円は、「無形固定資産の取得による支出」△7,184千円、「その他固定資産の取得による支出」△1,469千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	建物	1,241,014千円	(1,241,014千円)	1,198,050千円
構築物	338,861千円	(338,861千円)	326,426千円	(326,426千円)
機械及び装置	1,228,548千円	(1,228,548千円)	1,149,901千円	(1,149,901千円)
車両運搬具	1,551千円	(1,551千円)	1,033千円	(1,033千円)
工具、器具及び備品	19,436千円	(19,436千円)	59,939千円	(59,939千円)
土地	2,803,502千円	(2,803,502千円)	2,803,502千円	(2,803,502千円)
投資有価証券	164,894千円	(一千円)	165,021千円	(一千円)
合計	5,797,809千円	(5,632,914千円)	5,703,875千円	(5,538,853千円)

(注) 上記資産のうち、()内書は工場財団抵当に供しております。

(2)「担保に供している資産」によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	短期借入金	800,000千円
社債	201,000千円	104,000千円
(うち、社債)	104,000千円	32,000千円
(うち、1年内償還予定の社債)	97,000千円	72,000千円
長期借入金	838,000千円	2,302,000千円
(うち、長期借入金)	502,000千円	1,966,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	336,000千円	336,000千円
合計	1,839,000千円	2,406,000千円

(注) 上記金額は全額、工場財団抵当と投資有価証券の質権で担保されております。

上記債務のうち、社債には銀行保証が付されております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	再評価を行った土地の期末における時価が	
再評価後の帳簿価額を下回る金額	904,915千円	904,915千円

※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。

貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※4 事業年度の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,672千円	－千円

※5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に相当するガスタービン発電設備等であります。

※6 化成品関係事業の一部撤退に伴う設備の撤去に対する引当金であります。

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
 当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	800,000千円	－千円
差引額	200,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	151,896千円	171,584千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
消耗品費	8,377千円	2,984千円
研究開発費	△18,661千円	△651千円
事業撤退損	－千円	123,046千円
計	△10,283千円	125,379千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	161,993千円	360,481千円

※4 東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興促進を目的とする中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に関する福島県からの補助金であります。

※5 東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興促進を目的とする雇用支援並びに設備に対する福島県からの補助金であります。

※6 米国において輸出関税率の誤適用に伴う追加支払であります。

※7 常磐工場の一部設備の操業一時休止に伴うものであります。

※8 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。

※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除却損		
建物	4,767千円	3,103千円
構築物	1,085千円	399千円
機械及び装置	11,900千円	16,815千円
車両運搬具	0千円	1千円
工具、器具及び備品	0千円	307千円
撤去費用その他	17,575千円	44,478千円
計	35,328千円	65,105千円

※10 事業撤退損は化成品関係事業の一部撤退に伴い発生した費用であり、内訳は下記の通りであります。

固定資産除却損	30,086千円
固定資産解体引当金繰入	60,600千円
減損損失(注)	216,730千円
たな卸資産評価損	140,155千円
計	447,571千円

(注) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を特別損失に計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
化成品製造設備	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	216,730千円

当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。

化成品製造設備については、化成品関係事業の一部撤退に伴い、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が無いと判断し回収可能価額は、零として算定しております。この減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物37,883千円、構築物23,629千円、機械及び装置151,188千円、車両運搬具136千円、工具、器具及び備品3,893千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,407	2,020	—	134,427

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	65,518	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,427	2,821	—	137,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,821株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	65,518	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,510	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	621,194千円	1,646,943千円
預入期間が3か月超の定期預金	△220,000千円	△220,000千円
現金及び現金同等物	401,194千円	1,426,943千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 ガスタービン発電設備相当 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

従業員に対する長期貸付金は、毎月の給与及び賞与より回収しており、ほぼ信用リスクはないと判断しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金、設備関係支払手形、設備関係未払金は、1年以内の支払期日です。また、その一部の外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法について、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当する金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	621,194	621,194	—
(2) 受取手形	208,060	208,060	—
(3) 売掛金	3,301,139	3,301,139	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,552,980	1,552,980	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	34,859	34,859	—
(6) 支払手形	(253,972)	(253,972)	—
(7) 買掛金	(959,097)	(959,097)	—
(8) 短期借入金	(2,040,000)	(2,040,000)	—
(9) 未払金	(202,044)	(202,044)	—
(10) 預り金	(8,574)	(8,574)	—
(11) 設備関係支払手形	(86,432)	(86,432)	—
(12) 設備関係未払金	(248,667)	(248,667)	—
(13) 社債	(328,500)	(331,111)	△2,611
(14) 長期借入金	(838,000)	(840,401)	△2,401
(15) デリバティブ取引	(9,343)	(9,343)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,646,943	1,646,943	—
(2) 受取手形	198,494	198,494	—
(3) 売掛金	2,563,006	2,563,006	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,958,918	1,958,918	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	31,449	31,449	—
(6) 支払手形	(283,634)	(283,634)	—
(7) 買掛金	(1,198,633)	(1,198,633)	—
(8) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	—
(9) 未払金	(196,235)	(196,235)	—
(10) 預り金	(8,525)	(8,525)	—
(11) 設備関係支払手形	(242,829)	(242,829)	—
(12) 設備関係未払金	(83,832)	(83,832)	—
(13) 社債	(196,500)	(198,116)	△1,616
(14) 長期借入金	(2,302,000)	(2,360,227)	△58,227
(15) デリバティブ取引	(3,768)	(3,768)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期間であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
 外貨建てによる売掛金のうち、ヘッジ対象とされている売掛金は、為替予約の振当処理により、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(下記(15)①参照)。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、固定金利によっているが、短期プライムレートが±0.5%以上変動した場合には、その翌月から変動後の短期プライムレートに連動した固定金利に変更されます。したがって、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 預り金、(11) 設備関係支払手形及び(12) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、時価は元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる変動金利による長期借入金(下記(15)②参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

①通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		45,010	—	(*)
	ユーロ		45,675	—	(*)
	合計		90,685	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		41,783	—	(*)
	ユーロ		—	—	(*)
	合計		41,783	—	(*)

(*) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

②金利関係

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	450,000	9,343(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,000	52,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	150,000	3,769(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,852,000	1,816,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式	101,306	101,306

関係会社株式は、非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	621,194	—	—	—
受取手形	208,060	—	—	—
売掛金	3,301,139	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	3,715	12,103	9,675	9,364
合計	4,134,110	12,103	9,675	9,364

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,646,943	—	—	—
受取手形	198,494	—	—	—
売掛金	2,563,006	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	5,278	9,207	8,703	8,259
合計	4,413,722	9,207	8,703	8,259

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,040,000	—	—	—	—	—
社債	132,000	107,000	67,000	22,500	—	—
長期借入金	336,000	336,000	166,000	—	—	—
合計	2,508,000	443,000	233,000	22,500	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
社債	107,000	67,000	22,500	—	—	—
長期借入金	336,000	166,000	450,000	450,000	450,000	450,000
合計	1,243,000	233,000	472,500	450,000	450,000	450,000

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度とも貸借対照表計上額 子会社株式101,306千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	前事業年度 平成25年3月31日			当事業年度 平成26年3月31日		
		貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,299,327	821,120	478,206	1,900,178	10,269,040	874,137
	小計	1,299,327	821,120	478,206	1,900,178	1,026,040	874,137
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	253,653	269,832	△16,179	58,740	64,912	△6,172
	小計	253,653	269,832	△16,179	58,740	64,912	△6,172
合計		1,552,980	1,090,953	462,026	1,958,918	1,090,953	867,965

(注) 当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度で下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	141,354	7,851	—	—	—	—
合計	141,354	7,851	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		45,010	—	(注)
	ユーロ		45,675	—	(注)
合計			90,685	—	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		41,783	—	(注)
	ユーロ		—	—	(注)
合計			41,783	—	(注)

(注) 為替予約は、振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	450,000	9,343(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,000	52,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	150,000	3,768(*1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,852,000	1,816,000	(*2)

(*1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 特例処理による金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

年金資産の額	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額	459,016,212
差引額	△44,797,929

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.3% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602,692千円と、前年度からの繰越不足金6,195,237千円の合計額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10ヶ月であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,295,910
ロ 年金資産	380,169
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△915,740
ニ 未認識数理計算上の差異	93,481
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△822,259

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	64,173
ロ 利息費用	20,653
ハ 期待運用収益	△4,200
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,253
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	104,880
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,004
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	155,884

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金を設けております。なお、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,295,910千円
勤務費用	65,149 "
利息費用	19,400 "
数理計算上の差異の発生額	9,091 "
退職給付の支払額	△219,557 "
退職給付債務の期末残高	1,169,993 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	380,169千円
期待運用収益	3,802 "
数理計算上の差異の発生額	△165 "
事業主からの拠出額	36,080 "
退職給付の支払額	△90,973 "
年金資産の期末残高	328,912 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,169,993千円
年金資産	△328,912 "
未積立退職給付債務	841,080 "
未認識数理計算上の差異	△81,573 "
退職給付引当金	759,507 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	65,149千円
利息費用	19,400 "
期待運用収益	△3,802 "
数理計算上の差異の費用処理額	21,163 "
確定給付制度に係る退職給付費用	101,911 "

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金機構事業本部での積立を年金資産として扱っているため内訳の明示できません。

②長期期待運用収益率の設定方法

中小企業退職金共済法に定められた予定運用利回りに基づいております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53,015千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	465,229,761千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125,089 〃
差引額	△31,895,327 〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高49,513,510千円より当年度剰余金17,618,182千円を減算した額であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0ヶ月であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	50,053千円	64,748千円
たな卸資産	167,012千円	224,196千円
未払事業税	10,599千円	15,921千円
繰越欠損金	18,546千円	－千円
その他	1,379千円	1,294千円
評価性引当額	△167,125千円	△224,303千円
小計	80,465千円	81,859千円
合計	80,465千円	81,859千円
固定資産		
退職給付引当金	296,669千円	268,713千円
一括償却資産	896千円	1,419千円
ゴルフ会員権	2,273千円	494千円
長期未払金	5,324千円	990千円
その他有価証券	15,691千円	8,307千円
減損損失	244,776千円	307,275千円
資産除去債務	5,354千円	4,991千円
繰越欠損金	27,157千円	－千円
その他	5,510千円	25,058千円
評価性引当額	△237,856千円	△230,184千円
小計	365,797千円	387,067千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△153,737千円	△288,839千円
合計	212,059千円	98,227千円
固定負債		
圧縮記帳積立金	△22,700千円	△22,700千円
その他有価証券評価差額金	△130,273千円	△265,449千円
有形固定資産(資産除去債務)	△763千円	△689千円
小計	△153,737千円	△288,839千円
繰延税金資産(固定)との相殺	153,737千円	288,839千円
繰延税金負債(固定)計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	292,525千円	180,087千円
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。		
再評価に係る繰延税金資産	454,817千円	454,817千円
評価性引当額	△454,817千円	△454,817千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
再評価に係る繰延税金負債	△697,655千円	△697,655千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△697,655千円	△697,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83%	△1.93%
住民税均等割等	1.54%	3.99%
評価性引当額	8.50%	36.26%
税率変更による影響額	－%	6.42%
法人税の特別控除	－%	△5.11%
その他	△0.63%	△0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.07%	78.85%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰越税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.76%から35.38%に変更となります。

その結果、流動資産に計上される繰延税金資産の金額が5,506千円及び固定資産に計上される繰延税金資産が10,840千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,257千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

常磐工場及び東京研究所の建築物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数と見積り、割引率は残存耐用年数に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	14,233千円	14,180千円
時の経過による調整額	153千円	155千円
資産除去債務の履行による減少額	206千円	226千円
期末残高	14,180千円	14,109千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	3,173,128	3,339,689	2,096,200	8,609,017

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,848,485	1,096,292	836,888	547,484	279,866	8,609,017

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	1,119,798	ファインケミカル事業
株式会社山口薬品商会	952,257	ファインケミカル事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	4,245,965	3,026,383	2,150,231	9,422,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,333,953	2,018,567	1,153,016	676,517	240,526	9,422,580

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,123,596	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,028,608	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 445.49円	1株当たり純資産額 457.68円
1株当たり当期純利益金額 15.47円	1株当たり当期純利益金額 2.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	337,890	53,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,890	53,504
期中平均株式数(株)	21,840,986	21,838,378

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,729,393	9,994,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,729,393	9,994,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,839,573	21,836,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	9,568,524	9,781,603
合計	9,568,524	9,781,603

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	3,173,128	4,245,965
化成品関係	3,339,689	3,025,383
医薬品関係	2,096,200	2,150,231
合計	8,609,017	9,422,580

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第93期		第94期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	1,096,292	39.7	2,018,567	49.4
ヨーロッパ	836,888	30.3	1,153,016	28.2
アジア	547,484	19.8	676,517	16.5
その他	279,866	10.2	240,526	5.9
計	2,760,532 (32.1%)	100.0	4,088,627 (43.4%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第93期		第94期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	952,257	11.7	1,123,596	11.9
住友化学株式会社	1,119,798	13.8	1,028,608	10.9

※1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。